



2024年度
「ドイツにおける船用品関連の実態調査」
報告書

2024年12月
一般社団法人日本船舶品質管理協会

目 次

1. 事業の目的	1
2. 調査団の構成	1
3. 調査スケジュール	2
4. 調査内容	2
5. 視察調査先の概要	3
(1) ライン川河川交通の調査	3
(2) MEYER WERFT 造船所訪問と飛鳥Ⅲの建造状況視察	4
(3) Wescom 社視察	6
(4) NK との意見交換	7
(5) SMM における情報収集	7
(6) ブレーメンハーフェン港視察	8
付録 NK 欧州管内に関する資料（質問に対する回答）	

2024年度「ドイツにおける船用品関連の実態調査」報告書

1. 事業の内容

(1) 最新の造船・船用工業技術、船用品に関する調査

ドイツのハンブルクで開催される展示会「Shipbuilding, Machinery and Marine Technology trade fair (以下「SMM」)」に参加し、最新の造船・船用工業技術、船用品に関する調査を実施。

(2) 「救命艇装置等」船用品整備に関するNKとの意見交換

「救命艇装置等」に関する整備事業場の認定及び救命艇装置のメーカーによる整備技術者の資格認証の強化(MSC.402(96))に関する国際基準について、現地の製造・整備事業者との意見交換を実施する。

(3) ハンブルク近辺の造船所、船用メーカー等の関係者との意見交換

2. 調査団の構成

(敬称略)

氏名	当会の役職	会社名及び役職
島田 雅司	副会長(団長)	島田燈器工業(株) 代表取締役
山田 沢生	副会長	大洋電機(株) 代表取締役社長
大津 隆一	理事	(株)横浜通商 代表取締役社長
村上 博史	理事	(株)シモセン 代表取締役
村上 博文	理事	日本船燈(株) 代表取締役社長
綿谷 智史	理事	(株)ニシエフ 代表取締役社長
磯永 憲司		長崎船用品(株) 専務取締役
伊藤 克也		東海ドック工業(株) 代表取締役社長
伊藤 宗暖		東海ドック工業(株) 営業部
上野 悠平		(株)シモセン 営業部第2グループ 係長
岡田 拓也		島田燈器工業(株) 東京営業課 課長
表西 洲行		西芝電機(株) 船舶システム部関西技術担当主任
菅 哲郎		島田燈器工業(株) 取締役 資材部長
曾根 信治		日本救命器具(株) 代表取締役
初谷 興伸		三洋商事(株) 代表取締役社長
春木 英一		興亜化工(株) 代表取締役社長
堀 英樹		西芝電機(株) 取締役船舶システム事業ユニット長
矢崎 めぐみ		アール・エフ・ディー・ジャパン(株) ゼネラルマネージャー
溝江 均	賛助会員	ケイ・アンド・ケイ(株) 代表取締役
大谷 雅実	常務理事(事務局)	

3. 調査スケジュール：2024年8月31日(土)～9月8日(日)

月 日	日 程
8月31日(土)	日本発
9月1日(日)	ライン川河川交通の調査 フランクフルト中心市街地の視察
9月2日(月)	MEYER WERFT 造船所訪問（飛鳥Ⅲ見学）
9月3日(火)	ブレーメン中心市街地の視察 SMM 視察※1
9月4日(水)	Wescom 社視察※2 NK との意見交換 日舶工レセプション※3
9月5日(木)	SMM 視察※1
9月6日(金)	ブレーマーハーフェン 港視察
9月7日(土)	ブレーメン発（フランクフルト経由）
9月8日(日)	帰国

※1 自由行動とした。

※2 Wescom 社工場総責任者の Jan Dark 氏のご母堂の葬儀のため、当初予定の9月3日から4日にリスケジュールした。

※3 希望者のみが参加した。

4. 調査内容

① 現地の造船所、船用メーカー等の施設見学及び意見交換

- MEYER WERFT 造船所を訪問するとともに、屋内建造ドックで飛鳥Ⅲの建造状況を視察する。
- Wescom 社を訪問し、意見交換を行うとともに、広大な敷地の中で様々な工夫がなされた工場群の視察を行う。
- ブレーマーハーフェン港の視察を行う。

② NK による現地の製造・整備事業場に関する情報収集及び意見交換

- 船舶検査の実施体制、検査実績のほか、海事関係者の情報等
- 救命艇装置に関し、IMO の勧告（MSC.1/Circ.1277）に基づく承認、事業者の整備実績等
- NK 規則に基づき承認を取得した船用品整備事業者の状況
- 現地政府、海外船級協会の動向、現地における PSC の指摘事項、不具合情報等

③ SMM における情報収集

- 展示会場におけるパンフレットや技術資料等の収集、個別ブースにおけるヒアリング等を実施する。

④ 救命艇関係事業者との意見交換

- Wescom 社視察のスケジュール変更のため、Hansa Lifeboat 社との意見交換は中止となった。

5. 視察調査先の概要

(1) ライン川河川交通の調査

日時： 9月1日(日)

場所： ライン川クルーズ： リューデスハイム～ザンクト・ゴアール

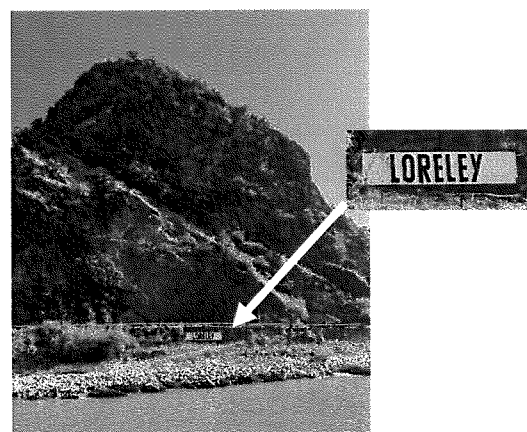
内容： 調査団員16名で視察。

[概要]

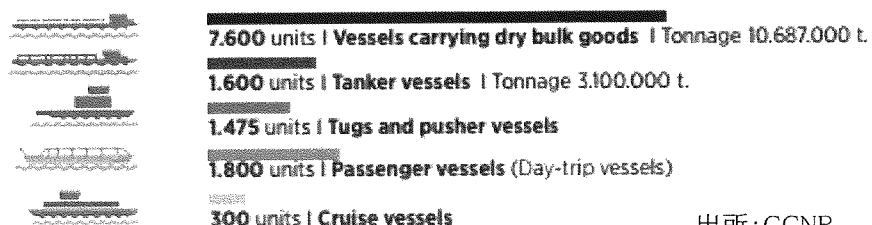
- KD ライン社のフェリーに乗船。乗船区間は、リューデスハイム～ザンクト・ゴアール(30km程度)で、2時間程の船旅を楽しんだ。世界遺産「ライン渓谷中流上部」の中にあり、最も古城が集中するハイライトがこの区間である。



- ライン川は、スイスアルプスに端を発し、スイス、ドイツ、フランス、オランダの4ヶ国をまたぎ、北海に注ぐ全長1233kmの河川であり、ドイツを流れるのは、全長の半分強の698 kmである。
- 欧州全体の内陸水路輸送による貨物輸送量の1/3がライン川で運ばれている。主な輸送品目は、金属鉱石やコークスのほか、精製石油製品、農業製品で、この3種類だけで2017年の EU 内陸水路における物品輸送全体の半分以上を占めている。



図：ライン川舟運船種別船舶数と輸送量（2014 年、単位：隻、トン）



出所：CCNR

表：ライン川舟運の輸送品目

固形燃料	16%
石油製品	15%
鉱石・鉄鋼	15%
原材料、建築資材	13%
機械、車両、工業製品	12%
化学薬品	11%
農作物	6%
食料、飼料	4%
肥料	2%

(2) MEYER WERFT 造船所訪問と飛鳥Ⅲの建造状況視察

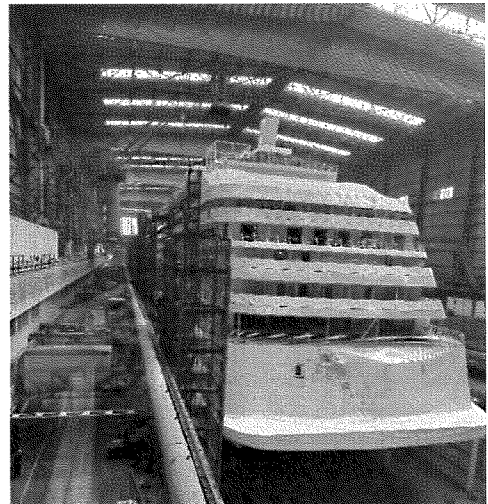
日時： 9月2日(月) 10:00～14:00

場所： Industriegebiet Süd 26871 Papenburg

先方： [Meyer] Korpela プロジェクト・マネージャー

[郵船クルーズ] 丸技師長、糸谷サイト・マネージャー、小大塚現場監督

内容： 調査団員20名で同社を訪問。造船所玄関で、Korpela プロジェクト・マネージャーと丸技師長から調査団訪問を歓迎する旨の挨拶をいただいた。ビジターセンターで造船所の歴史を紹介するビデオ・展示物を見学するとともに、クルーズ船建造の歴史に関する説明を受けた後、飛鳥Ⅲの建造状況について視察した。
視察終了後、郵船クルーズのスタッフを招待した懇親会を開催した。



[概要]

- MEYER WERFT は、世界最大かつ最も近代的な造船所の 1 つであり、国際海運会社向けのクルーズ船は、数十年にわたり、同社の生産ドックと建造ドックで建造されてきた。これらの豪華客船は60隻あまりである。
- Meyer 家は、225年間、7 世代にわたって、パーペンブルグで造船業を営んできており、創設者であるウィルム・ロルフ・マイヤーが、1795年に小さな木製の帆船を建造した後、MEYER WERFT は絶えずそのパイオニア精神を発揮してきた。生産・建造施設の拡充を経て、2018年には世界で初めて低排出ガスの LNG 推進システムを搭載したクルーズ船を竣工した。
- MEYER WERFT は、2つの屋根付きドックと最先端の製造施設を備え、世界で最も生産性の高い造船会社の 1 つである。コンパクトな造船所の効率性は、生産ルートと物流ルートの短さに反映されており、効率的なワークフローは、IT インフラストラクチャとバーチャルリアリティアプリケーションなどのデジタルテクノロジーに基づいて構築されている。
- 船舶の設計から建造まで、すべてのアイデアを仮想環境でテストしており、そのため、MEYER Group は、ヨーロッパ全土で1400人以上のエンジニア、デザイナー、建築家を雇用している。

- 低排出の LNG、ホテル全体の運営のための燃料電池システム、バッテリーを備えた革新的な燃料コンセプトにより、排出量を削減するための最善の対策を講じており、IMO のエネルギー効率設計指数 (EEDI) をすでに25%上回っている。
- クルーズ船には、約1,000kmの溶接継手があり、そのうち800kmはレーザーで溶接され、残りは手作業で行われる。給水、空調ユニット、スプリンクラーシステム等のために、約400kmの配管が必要であり、各船に、数万本のパイプを製造し、適切なタイミングで適切な場所に届けることが求められている。

※ MEYER WERFT 社の HP を参考に作成。



(3) Wescom 社視察

日時: 9月4日(水) 10:00~14:00

場所: Vieler Weg 147, 27574 Bremerhaven

先方: Jan-Dirk Hellwege グローバル製造担当副社長、Regina Diekert 営業部長
Ben Baker 地域営業マネージャー、国際化工営業部企画課 宮田課長補佐

内容: 調査団員16名で同社を訪問。冒頭、Jan-Dirk Hellwege 副社長より、御母堂の葬儀によるスケジュール変更について謝意が示された。その後、広大な敷地の中で様々な工夫がなされた工場群の視察を行った。

[概要]

- Wescom Group は、Pains Wessex、Comet、Oroquieta、Wescom Defence、sMRT、Ketech Defence、ANP Pharma などの象徴的なブランドによって形成された企業の歴史を持つサバイバルソリューションのメーカーである。150年以上にわたる海上安全の伝統を持つ Pains Wessex、Comet、Oroquieta の各ブランドは一貫して業界標準を設定してきた。
- 2020年、Sun European Partners、LLP は、Wescom Signal&Rescue を買収し、長期的な投資と成長に向けた戦略的な動きを示した。その後、2021~2024年に連続的に関連企業を買収し、海事及び防衛セクターのフロントランナーとしての地位を強化した。
- Jan-Dirk Hellwege グローバル製造担当副社長は、2004年に入社し、グループの製造を担当している。18年以上にわたり、高レベルの品質と自動化を実装し、

すべての顧客要件が達成することに貢献してきた。グループ最大の製造・流通子会社である Wescom Germany のマネージング・ダイレクターを兼務している。

- Wescom Group の生産拠点は、ドイツの Comet 工場(ブレーマーハーフェン)、イングランド(ダービーシャー、ハル)、スペイン(パンプーナ)の4つの戦略的な場所に集中している。Comet 工場では従業員が400名、Comet と Defence のシェアは50:50。
※ Wescom Group の HP を参考に作成。



- Wescom 本社のあるブレーマーハーフェンからハンブルグに向かうアウトバーンでアクシデント。パトカーにパーキングエリアに入るよう指示された。バスの運転手に免許証の提示を求められたが、免許証がなかなか発見できず、しばし足止め。



(4) NK との意見交換

日時: 9月4日(水) 15:30~17:00

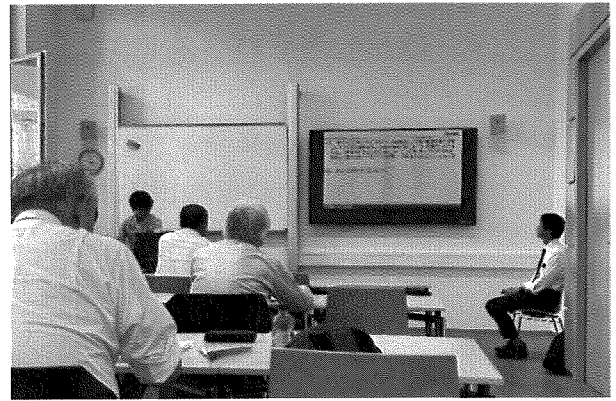
場所: BUCERIUS LAW SCHOOL@Hamburg
Jungiusstraße 6, 20355 Hamburg

先方: 日本海事協会 吉永和人管区事務所長、谷口 祐一ハンブルグ事務所主管

内容: 調査団員16名で意見交換会を実施。冒頭、吉永管区所長より、ご挨拶を賜った。その後、NK 殿の資料に基づき説明があり、意見交換を行った。

〔概要〕 意見交換での話題は以下のとおり。

- 欧州における PSC は、基本的に出航前是正。NK から船主にノーティスをしている。指摘事項への対応は30～40%が「その場是正」。重大なものは1～2%。
- トルコ、ギリシャはレーバーコストが低く、ジブラルタルでの検査が多い。
- トルコではインフレが深刻。2021年に3€だったが、現時点では12€。
- 艀装品の調達が多い国は、ドイツ、オランダ、デンマーク、スウェーデン。
- 紅海における「フーシ派支配地域」の影響が大きい。喜望峰経由だと積載力は大きく減少。1月に出航しても4月に届かない。
- バイオマス燃料のパナマックスバルクの増大。
- 欧州のパーツ手配は、メーカーによって供給拠点が異なる。GMDSS の外地での整備は技師とセットでの出張。



(5) SMM における情報収集

日時: 9月3日(火) 15:30～17:00

9月5日(木) 10:00～17:00

場所: Hamburg Messe+Congress
Jungiusstraße 6, 20355 Hamburg

内容: 調査団員各自で調査を実施。

〔概要〕

- 第31回 Shipbuilding, Machinery and Marine Technology trade fair(「SMM2024」)は、9月3日～6日にかけて、ハンブルクで開催された。2,200社以上の出展企業が参加し、100ヶ国以上から48,000人以上が参加した。



- 当初、9月4日に予定していた Hansa Lifeboat 社との意見交換は、スケジュール変更のため中止となっていたが、SMM の会場で David Cook 部長と偶然遭遇し、名刺交換を行うとともに、短時間ではあったが、当会の講習会・研修会に関する意見交換を行った。



(6) ブレーマーハーフェン港視察

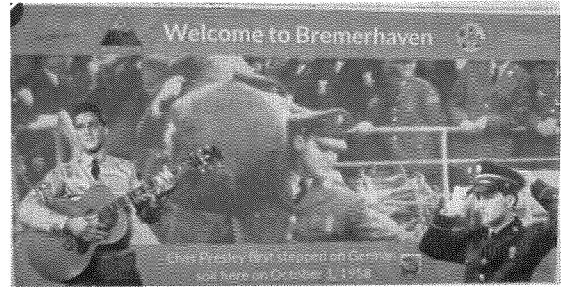
日時： 9月6日(金) 10:00～14:00

場所： ブレーメン都市州に属する郡自由都市

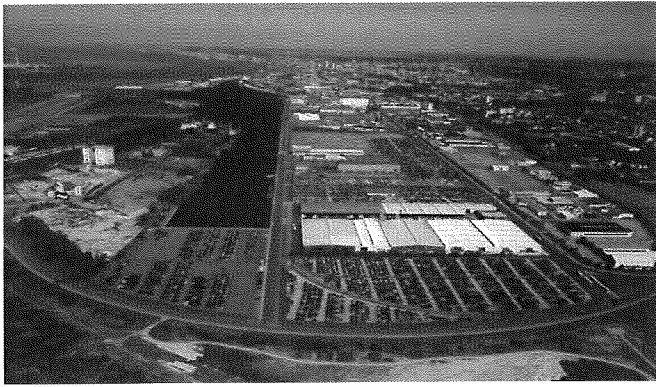
内容： ブレーマーハーフェン港の歴史と洋上風力発電の産業クラスター拠点形成

[概要]

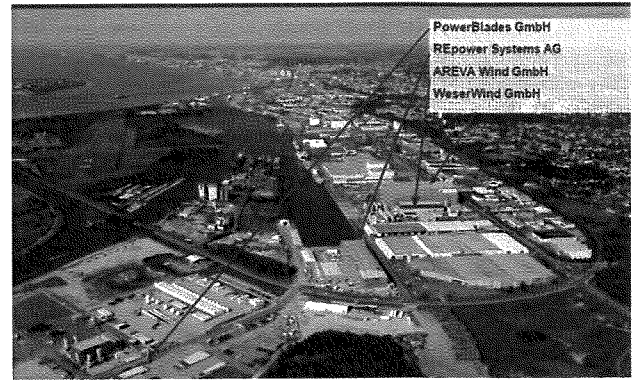
- 欧州の港湾のベスト3は、オランダの「ロッテルダム港」、ベルギーの「アントワープ港」、ドイツの「ハンブルク港」。ブレーマーハーフェン港のコンテナ取扱量の世界ランキングは、2023年は36位、10年前の2013年は6位。欧州第2位の自動車輸出台数（2013年）。
- ブレーマーハーフェン港の歴史は、12世紀にスウェーデンとブレーメンとの土地争奪の争いでブレーメンが勝利したことに遡る。
- その後、ウェザー川を運航してブレーメンまで到達できない大型船舶が出現したため、1827年、ブレーマーハーフェン港が建設された。
- ブレーマーハーフェン港は、移民の送り出し港として活躍した。1830年から1974年までの間に同港から720万人が出航した。初期の理由は「職と権利を求めて」、1840年代には「度重なる飢饉」、「産業革命による大量の失業者発生」などから、海外移住者が増え続け、1854年には24万人近くのドイツ人が同港から旅立った。
- 1848年、ドイツ海軍の軍港が整備され、軍艦の建造・修理など産業が集積。
- 第二次大戦後、ドイツ駐留米軍の物資供給港となり、多くの米国人家族が居住。1989年、東西ドイツ統一後、米軍・米国人家族が退去。



- 1980年後半、新興造船業の台頭により、大半の造船所が閉鎖。主要産業（米軍、造船・海運、水産加工業）のうち、米軍と造船の2分野が失われた。
- 2000年代初頭、危機感を持った市政府の中で経済復興チームが結成され、洋上風力開発に着目した。洋上風力の輸送費は発電コストの20～25%と言われており、北海の主な洋上風力開発地点が近距離に存在するというメリットを活かした「洋上風力発電の産業クラスター拠点」の形成に成功した。



1999年(出荷を待つ自動車置き場)



2012年(風車メーカーが工場を建設)



出荷を待つ風車



出荷を待つトライポッド

【参考資料】

洋上風力産業による港湾都市ドイツ・ブレーマーハーフェンの経済復興成功物語(岩本晃一)

(了)

付録

NK 欧州管内に関する資料(質問に対する回答)

ClassNKは1899年に東京で創設され、海上における人命と財産の安全確保及び海洋環境の汚染防止を使命として活動しており、今日では世界をリードする船級協会の一つに成長しました。

■船級登録船

船級登録船(全船種)

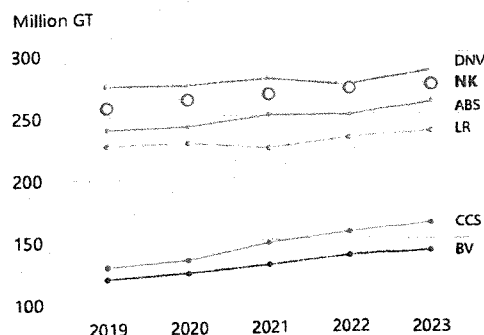
Abt. 9,250隻 / 274百万総トン

市場シェア

No. 2

Clarksons Research 調べ

■IACSシェア

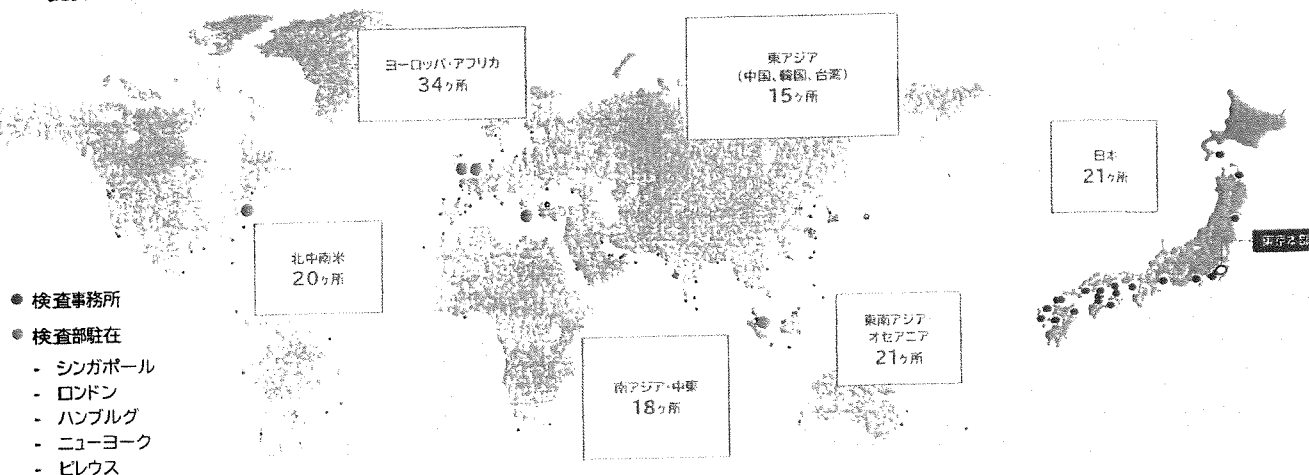


(2024年5月31日時点)

1

サービスネットワーク(グローバル)

日本国内は21か所、海外には50ヶ国以上、129か所の主要港や海事都市に専任検査員事務所を配置し、24時間365日切れ目なくサービスを提供しています。海外重要拠点には検査部駐在(日本人)を配置することによって、世界中場所を問わず、日本と同等の検査関連サポートの提供が可能となっています。
(拠点数は2024年6月30日時点のもの)



4

欧州域内

・ 31拠点

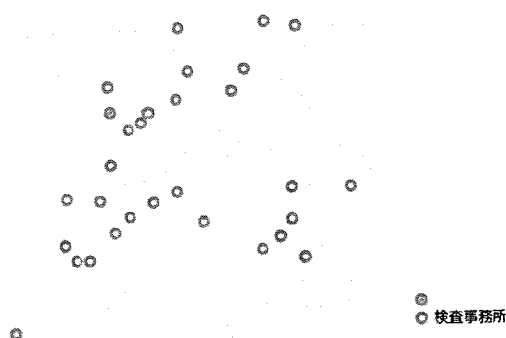
検査員数

・ 100名弱

検査件数(就航船)2023年

・ 約4,300件

(定期的検査+臨時検査)



ハンブルグ事務所の概要

Q1. NKハンブルグ事務所の事業概要(例えば、管轄、事業内容、職員数等)について、ご教示願います。

Q1. 以下の通りです。

所管区域:

ドイツ、チェコ、スロバキア、
スイス(一部)、オーストリア

事業内容:

船舶/船用機器/艀装品/その他の機
器類/材料等の検査、安全管理/船舶
保安/海上労働システムの審査

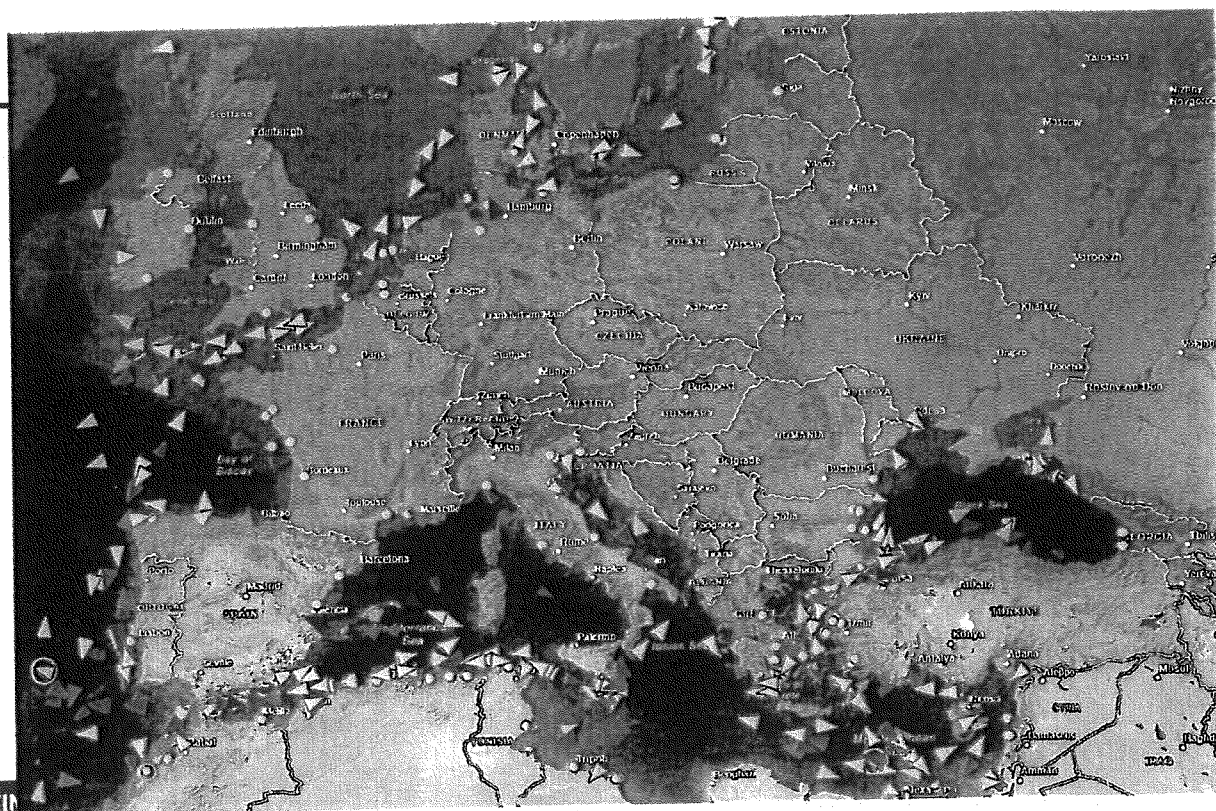
職員数:10名(うち、事務職員2名)



Q2. 過去3年程度(2021年、2022年、2023年)の船舶の検査実績について、ご教示願います。(管内における全体数、日本籍船の実績、年次、中間、定期の別)

	2021	2022	2023
全検査数	3,810	4,716	4,317
年次検査	719(16)	778(9)	640(9)
中間検査	160(1)	221(4)	115(1)
定期検査	195(1)	252(0)	118(0)

全検査数は、船級/設備/
条約を全て集計
定期的検査は船級を集計



Q3. NK欧州管内(以下「管内」)におけるNKが認定した救命艇装置のASPをご教示願います。そのうち、日本製救命艇装置等のASPとして認定している事業者をご教示願います。

A3. 次ページ以降にリストしております。
当該情報は弊社Web Pageにて公開しております。

欧州管内認定救命艇等整備事業者(赤字:日本製造に対する承認保持)

番号	事業所名	国	有効期限
1	NaviSafe nv.	Belgium	16/12/2026
2	SG EURO BV	Belgium	01/03/2026
3	JAMBO LTD	Bulgaria	26/10/2025
4	VISTAMAR LTD., BULGARIA	Bulgaria	01/11/2025
5	Cralog A/S	Denmark	06/10/2024
6	HANSA Lifeboat Germany GmbH	Germany	29/04/2029
7	HATECKE GMBH	Germany	20/09/2026
8	Woell Marine GmbH	Germany	14/04/2026
9	ACE MARINE	Greece	18/12/2028
10	BENEMAR S.A.	Greece	30/05/2026
11	I.S. DIAKOU & Co.	Greece	05/05/2026
12	INTERNAFTIKI A.E.B.E	Greece	20/06/2028
13	MARTEC LTD	Greece	19/06/2029
14	INTERNAFTIKI A.E.B.E	Greece	20/06/2028
15	OCEANIC MARINE SERVICES LTD.	Greece	06/04/2027
16	POSEIDON MARINE SUPPLIERS LTD	Greece	18/03/2026
17	REINA MARINE LTD	Greece	08/02/2028

欧州管内認定救命艇等整備事業者(赤字:日本製造者に関する承認保持) **ClassNK**

番号	事業所名	国	有効期限
18	SAES- SAFETY ENGINEERING SERVICES	Greece	02/03/2025
19	SAFETY TECHNICAL BUREAU VASSOS KON. VASILEIOS	Greece	30/09/2025
20	TENME	Greece	09/02/2028
21	Harbour Enterprise SIA	Latvia	15/11/2025
22	Garant Safety Ltd	Lithuania	22/11/2025
23	UAB "Prosolas"	Lithuania	06/12/2026
24	Del-mar Safety B.V.	Netherlands	07/09/2026
25	FUJI TRADING (MARINE) B.V.	Netherlands	04/10/2025
26	IMBV b.v.	Netherlands	20/04/2028
27	North Sea Davit and Lifeboat Services	Netherlands	25/09/2027
28	POLYREP BV	Netherlands	21/11/2026
29	UMS Marbalco Co. Ltd	Poland	09/07/2025
30	WAVE MARINE - Lifeboats and Davits Services, Unipessoal Lda.	Portugal	08/02/2028
31	SOLAS MARINE ROM S.R.L.	Romania	14/01/2029
32	DEXTINSUR S.L.	Spain	05/06/2027

As of 28 Aug 2024

欧州管内認定救命艇等整備事業者(赤字:日本製造に対する認定)

ClassNK

番号	事業所名	国	有効期限
33	INPRECASA S.A.	Spain	18/02/2028
34	ALTANLAR YANGIN SONDURME GUVENLIK SISTEMLERI VE GEMI INSAA BAKIM ONARIM TICARET LIMITED SIRKETI	Türkiye	13/04/2027
35	Besiktas Marin Yangin Sondurma Sist. ve Deniz Guv. Malz. Paz. Bakim Onarim Ltd. Sti.	Türkiye	02/06/2026
36	CANTAS DENIZCILIK YANGIN GUVENLIK SISTEMLERI SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI	Türkiye	18/01/2029
37	DEL-MAR DENIZDE GUVENLIK SISTEMLERI TASIMACILIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI	Türkiye	23/03/2028
38	DSS DENIZ HIZMETLERI VE GEMI DONATIM BAKIM ONARIM TICARET LIMITED SIRKETI	Türkiye	30/11/2027
39	EFE MARINE SAFETY DENIZCILIK HIZMETLERI LIMITED SIRKETI	Türkiye	28/02/2029
40	IMBV B.V. Merkezi Hollanda Türkiye Istanbul Subesi	Türkiye	17/12/2025

As of 28 Aug 2024

欧州管内認定救命艇等整備事業者(赤字:日本製造に対する認定)

ClassNK

番号	事業所名	国	有効期限
41	KANO DENİZCİLİK HİZMETLERİ VE TİCARET LIMITED SİRKETİ	Türkiye	04/03/2026
42	MUGESAN MUHENDİSLİK VE GEMİ SANAYİ ANONİM SİRKETİ	Türkiye	30/01/2029
43	ONURSAN GEMİ İNSA ONARIM VE TİCARET LIMITED SİRKETİ	Türkiye	24/08/2025
44	OZ MARITIME GEMİ DONATIM TİCARET LIMITED SİRKETİ	Türkiye	14/11/2027
45	POSEIDON MARINE DENİZ HİZMETLERİ VE ENDÜSTRİYEL URUNLER SANAYİ DİS TİCARET LIMITED SİRKETİ TUZLA SUBESİ	Türkiye	09/12/2026
46	SAFETBAG DENİZ HİZMETLERİ ve TİCARET LIMITED SİRKETİ	Türkiye	15/12/2026
47	SBC DENİZCİLİK DANIŞMANLIK DİS TİCARET LIMITED SİRKETİ	Türkiye	01/09/2024

欧州管内認定救命艇等整備事業者(赤字:日本製造に対する認定)

ClassNK

番号	事業所名	国	有効期限
48	SEKA DENİZCİLİK DANIŞMANLIK İS GÜVENLİĞİ İTHALAT İHRACAT SANAYİ VE TİCARET LIMITED SİRKETİ	Türkiye	23/10/2027
49	SOLAS YANGIN SONDURME SİSTEMLERİ VE DENİZ GÜVENLİK MALZEMELERİ PAZARLAMA BAKIM ONARIM TİCARET LIMITED SİRKETİ	Türkiye	04/12/2028
50	TEC DENİZCİLİK YANGIN VE GÜVENLİK SİSTEMLERİ SANAYİ TİCARET LIMITED SİRKETİ	Türkiye	30/10/2027

Q4. 管内におけるNKが認定した救命艇装置以外の整備事業場(例えば、膨脹式救命いかだ整備事業場、GMDSS装置整備事業場、イマーシヨンスーツ、消防装置等。)をご教示願います。そのうち、日本製設備の整備を認定している事業者をご教示願います。

A3. 次ページ以降のリストを参照ください。
当該情報は弊社Web Pageにて公開しております。
GMDSS及び消防設備の整備に関し、製造者毎の承認スキームとはなっておりません。
イマーシヨンスーツ整備に関し、事業者承認に関する規定はございません。

Q5. 管内における日本籍船に搭載される船用品(型式承認物件)の取扱いについてご教示願います。(例えば、膨脹式救命いかだの艀装品交換での取扱い。シンガポール政府による型式承認物件の取扱いについて。)

A5. 次ページ以降のリストを参照ください。
日本籍船舶に搭載される船用品(型式承認物件)の手配は、膨脹式救命いかだ整備時における交換艀装品を含め、船主にて適切に手配されるものと理解しております。しかしながら、やむを得ない事情により、JG/HK品の手配ができない場合は、本部・検査部を通じて個別にJG殿へ伺っております。MED品による一時的な代替可否についても、同様です。

欧州管内認定膨脹式救命いかだ整備事業場 (赤字: 日本製造に対する認定) **ClassNK**

番号	事業所名	国	有効期限
1	Cobalt Blue BVBA	Belgium	08/09/2025
2	SG EURO BV	Belgium	01/03/2028
3	VISTAMAR LTD., BULGARIA	Bulgaria	04/10/2027
4	Alphastone GmbH & Co. KG	Germany	20/02/2028
5	HANSA Lifeboat Germany GmbH	Germany	29/04/2029
6	BENEMAR S.A.	Greece	15/10/2025
7	GEORGE MOUTSATSOS & Co-HELLAS SAFETY MARINE	Greece	30/06/2025
8	NAFTILOS SAFETY S.A.	Greece	19/09/2027
9	PYRSOS SAFETY DK S.M.P.C.	Greece	13/10/2027
10	Harbour Enterprise SIA	Latvia	15/11/2025
11	Garant Safety Ltd	Lithuania	22/11/2025
12	UAB "Prosolas"	Lithuania	06/12/2026
13	Jacobs LifeSaving B.V.	Netherlands	06/11/2024
14	DEXTINSUR S.L.	Spain	05/06/2027
15	INPRECASA S.A.	Spain	18/02/2028

欧州管内認定膨脹式救命いかだ整備事業場 (赤字: 日本製造に対する認定) **ClassNK**

番号	事業所名	国	有効期限
16	CANTAS DENIZCILIK YANGIN GUVENLIK SISTEMLERI SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI	Türkiye	18/01/2029
17	ONURSAN GEMI INSA ONARIM VE TICARET LIMITED SIRKETI	Türkiye	01/02/2029
18	Poyraz Gemi Donanim Denetim Ve Servis Hizmetleri San. Tic.Ltd.Sti.	Türkiye	16/12/2026

欧州管内認定GMDSS整備事業所

ClassNK

番号	事業所名	国	有効期限
1	LUTAN bvba	Belgium	05/02/2025
2	Radio Holland Belgium N.V.	Belgium	30/03/2026
3	"KRASYO" LTD.	Bulgaria	26/04/2028
4	NBS Maritime Ltd.	Bulgaria	10/06/2025
5	A-Z Marine Electronics	Croatia	16/06/2027
6	A.B.E. INZENJERING D.O.O.	Croatia	20/07/2026
7	HORA ELEKTRONIK d.o.o.	Croatia	28/09/2026
8	PELIG D.O.O.	Croatia	03/10/2027
9	AAGE HEMPEL CYPRUS	Cyprus	04/01/2028
10	AZIMUTH RADIO TECHNOLOGIES LTD.	Cyprus	26/04/2026
11	MLV Marine Ltd.	Cyprus	12/10/2028
12	ONETECH SERVICES LTD.	Cyprus	30/06/2029
13	TOTOTHEO TRADING LTD	Cyprus	26/04/2026
14	Furuno Danmark AS	Denmark	17/03/2026
15	NAVTEAM A/S	Denmark	20/09/2027
16	Avatec Marine OU	Estonia	19/01/2027
17	Radnes Ou	Estonia	22/11/2027

As of 28 Aug 2024

CHARTING THE FUTURE

17

欧州管内認定GMDSS整備事業所

ClassNK

番号	事業所名	国	有効期限
18	Avatec Marine Oy	Finland	19/01/2027
19	AVON COMMUNICATIONS S.A.	France	29/05/2027
20	FURUNO FRANCE S.A.S.	France	05/11/2028
21	JRC / ALPHATRON MARINE FRANCE	France	14/01/2026
22	Radio holland France	France	30/03/2026
23	SAMBRONI & Cie	France	28/06/2028
24	Alphatron Marine Deutschland GmbH	Germany	16/10/2024
25	Furuno Deutschland GmbH	Germany	12/10/2025
26	ING.-BUERO QUERIN GmbH	Germany	09/11/2026
27	JSS UG (haftungsbeschränkt)	Germany	09/11/2028
28	Lammers Schiffselektronik GmbH	Germany	20/07/2027
29	Radio Holland Germany GmbH	Germany	30/03/2026
30	Sunship Electronic Services GmbH & Co. KG	Germany	11/08/2025
31	AQUA MARINE ELECTRONICS	Greece	17/04/2027
32	D.C.S INTERNATIONAL LTD	Greece	12/07/2028
33	EL MARE MARINE ELECTRONICS	Greece	26/12/2028
34	FURUNO HELLAS S.A	Greece	11/02/2026

As of 28 Aug 2024

CHARTING THE FUTURE

18

欧州管内認定GMDSS整備事業所

ClassNK

番号	事業所名	国	有効期限
35	HELLENIC RADIOELECTRIC SERVICES LTD.	Greece	25/10/2026
36	INFOMARINE TECHNOLOGY SERVICES SMPC	Greece	29/11/2026
37	INTERMARINE ELECTRONICS S.A.	Greece	26/08/2025
38	MARETECH S.P.C	Greece	30/05/2028
39	MARILOT ELECTRONIC SYSTEMS LTD.	Greece	16/07/2028
40	MARVEL S.A.	Greece	07/04/2027
41	NOVA ELECTRONICS S.A.	Greece	11/11/2025
42	OCEANIX INTERNATIONAL SINGLE MEMBERS S.A.	Greece	28/06/2028
43	OTESAT-MARITEL SA	Greece	22/09/2025
44	RADIO PIRAEUS ELECTRONICS	Greece	11/01/2027
45	RADIO SERVICES S.A. (RADIOHELLENIC S.A.)	Greece	10/01/2027
46	SHELECTRO-DRIVAKOS SHIPPING ELECTRONIC SYSTEMS	Greece	28/03/2028
47	SKY MARINE ELECTRONICS LTD. (SKYMAR)	Greece	15/07/2026
48	SPACE ELECTRONICS LTD.	Greece	03/10/2027
49	TELESERVICES PITAOLIS PHILIP CO.	Greece	26/08/2026
50	TNL GREECE S.A	Greece	26/10/2028

欧州管内認定GMDSS整備事業所

ClassNK

番号	事業所名	国	有効期限
51	VAFIADIS DIMITRIOS-MALM ELECTRONICS	Greece	19/02/2025
52	COMPAGNIA GENERALE TELEMAR	Italy	24/09/2025
53	FURUNO ITALIA SRL	Italy	13/11/2025
54	Generalmarine Srl	Italy	14/12/2025
55	Sirm Italia S.r.l.	Italy	15/12/2025
56	TEFIN s.c.a.r.l.	Italy	22/12/2026
57	Hansael SIA	Latvia	12/04/2026
58	RSB NOVIKONTAS	Lithuania	15/12/2026
59	AAGE HEMPEL MALTA	Malta	04/01/2028
60	MEDCOMMS LTD.	Malta	02/03/2027
61	ALPHATRON MARINE B.V.	Netherlands	24/01/2026
62	Aage Hempel Netherlands BV	Netherlands	04/01/2028
63	Avatec Marine BV	Netherlands	19/01/2027
64	Mackay Rotterdam B.V.	Netherlands	19/02/2025
65	NavCom Inspection & Consultancy B.V.	Netherlands	19/10/2028
66	Radio Holland Group B.V.	Netherlands	30/03/2026
67	Radio Holland Netherlands B.V.	Netherlands	30/03/2026

欧州管内認定GMDSS整備事業所

ClassNK

番号	事業所名	国	有効期限
68	Radio Holland Norway A.S.	Norway	30/03/2026
69	Alphatron Marine Poland Sp. z o.o.	Poland	09/12/2025
70	ENAMOR Sp. z o.o.	Poland	26/10/2026
71	FURUNO POLSKA Sp. z o.o.	Poland	11/04/2029
72	AAGE HEMPEL, PORTUGAL	Portugal	04/01/2028
73	ASSISTEMAR - ASSISTENCIA TECNICA MARITIMA LDA.	Portugal	19/06/2029
74	Radio Holland Portugal RHP S.A.	Portugal	30/03/2026
75	NAVTRON S.R.L.	Romania	14/06/2025
76	REPRO SRL	Romania	22/12/2026
77	AAGE HEMPEL CRAME, S.L.	Spain	04/01/2028
78	BRIDGECOM S.A.	Spain	04/06/2029
79	Canary Track & Electronics S.L.	Spain	16/07/2028
80	ELCOME EUROPE S.L.	Spain	17/11/2025
81	FURUNO ESPANA, S.A.	Spain	23/04/2028
82	HISPANO RADIO MARITIMA, S.A.	Spain	20/12/2028
83	JASON MARINE ELECTRONICS SPAIN S.L.U.	Spain	17/10/2027

欧州管内認定GMDSS整備事業所

ClassNK

番号	事業所名	国	有効期限
84	RADIO ONDAS SERVICIOS MARITIMOS SL	Spain	29/12/2024
85	RADIOPESCA S.A.	Spain	01/05/2029
86	Radio Holland Espana S.L.	Spain	30/03/2026
87	SANDVIK MARINE ELECTRONICS S.L.	Spain	04/10/2026
88	SEA WORLD WIDE INSTITUTE OF DEVICES AND ELECTRONICS, S.L.	Spain	07/02/2027
89	ALAMATRA DENİZ ELEKTRONİK SANAYİ VE TİCARET LIMITED SİRKETİ	Türkiye	26/08/2026
90	ALLOUF DENİZCİLİK GÜVENLİK MALZEMELERİ İTHALAT İHRACAT TİCARET LIMITED SİRKETİ	Türkiye	17/07/2029
91	ANKA DENİZCİLİK SANAYİ VE TİCARET LIMITED SİRKETİ	Türkiye	20/06/2028
92	ARCTIC DENİZCİLİK DENETİM VE TİCARET LIMITED SİRKETİ	Türkiye	01/02/2028
93	Avatec Marine Servis Ltd. Sti.	Türkiye	19/01/2027
94	DENİZ DESTEK ELEKTRİK ELEKTRONİK VE DİS TİC. LTD. STİ.	Türkiye	12/01/2026

欧州管内認定GMDSS整備事業所

ClassNK

番号	事業所名	国	有効期限
95	GOKHAN BUYUKERDOGMUS LIDYA MARINE SORVEY VE TEKNİK HİZMETLER	Türkiye	26/07/2025
96	ISTANBUL MARİN ELEKTRONİK SAN.VE TIC.LTD STI.	Türkiye	23/07/2025
97	MİS AKDENİZ GEMİ ELEKTRONİK VE TIC. LTD.	Türkiye	18/09/2024
98	Marin-Com Limited	Türkiye	21/03/2026
99	NAVCOM DENİZ ELEKTRONİK SAN. TIC.LTD.STI	Türkiye	22/05/2029
100	NAVİSTA DENİZCİLİK LTD. STI.	Türkiye	27/09/2014
101	OZSAY DENİZ ELEKTRONİĞİ ANONİM SİRKETİ	Türkiye	14/03/2026
102	POLAR MARINE DENİZ MALZEMELERİ ANONİM SİRKETİ	Türkiye	26/02/2028
103	SAVROS DENİZCİLİK LTD. STI.	Türkiye	09/11/2028
104	TECHMAR DENİZCİLİK ANONİM SİRKETİ	Türkiye	10/06/2025
105	TRC MARINE ELEKTRONİK SANAYİ TİCARET LIMITED SİRKETİ	Türkiye	20/10/2024
106	YDDO DENİZCİLİK DANIŞMANLIK LIMITED SİRKETİ İSTANBUL SUBESİ	Türkiye	03/01/2026

欧州管内認定GMDSS整備事業所

ClassNK

番号	事業所名	国	有効期限
107	ZET ELEKTRONİK OTOMASYON PROJE LIMITED SİRKETİ	Türkiye	02/07/2025
108	NSSL Global LTD	U.K.	16/05/2023
109	Radio Holland UK Ltd.	U.K.	30/03/2026
110	SIRM UK Marine Ltd	U.K.	26/03/2025
111	Southern Electronics (UK) Ltd	U.K.	05/02/2029

Q6. 管内における救命艇装置の整備において、MSC402(96)の強制後、PSCによるクレーム、船主からのクレーム、旗国政府からの強制化に関する指示、整備事業場からのクレーム等、情報がありましたらご教示願います。

Q6. 当地において、関連のクレーム等を受けたことはありません。旗国政府指示につきましては、弊社Web Pageにて掲載しております。

Q7. 管内における膨脹式救命いかだの整備において、日本政府の認定事業場と他の政府が認定した整備事業場及びNKが認定した整備事業場と整備要求事項または取扱い事項に違いがあるのかどうか。ご教示願います。(例えば、整備記録の確認だけではなく、必ず整備時に立ち会いを行う。整備期間の延長を行うための条件の有無等、日本籍船との大きな違いは?)

Q7. 管内に日本政府の認定事業場は所在していないものと認識しております。
日本政府の認定事業場が利用可能でない場合、NK又は他の日本籍ROのいずれかの承認認定事業所での実施も認められており、その際は検査員が事業所における整備への立ち会いが要求されるものと理解しております。
日本籍船と外国籍船では整備間隔が異なります。日本籍船は、定期的検査の時期に実施することとなっています。外国籍船は、SE(定期的検査)の時期に関わらず、12か月を超えない間隔での整備が要求されますが、不可能な場合、旗国許可の下で17か月までの延長の規定があります。(SOLAS Chap III Reg 8)

Q8. MSC402(96)では、ASPが、ISO規格による救命艇等装置の整備に関する教育訓練を実施し、旗国政府等が認定すれば、整備のための技術者証明書を交付することが可能となっているが、管内でASPが整備技術証明書を交付できることを認可した実績はあるかどうか、ご教示願います。

Q8. 当地での実績はございません。

Q9. 日本のメーカとしては、MSC402(96)では、ASPが、ISO規格による救命艇等装置の整備に関する教育訓練を実施し、旗国政府等が認定すれば、整備のための技術者証明書を交付することが可能となっているが、

- ・ メーカからの整備マニュアル
- ・ 整備に関する最新の技術情報
- ・ 関係部品

などがあって初めて成立するものであり、一部のASPでは、これらの供与・提供がないにも関わらず、整備士の資格を与えている実態があります。メーカとしては、製造者の責任として、適切な整備ができる体制を維持することが必要と思っており、適切な整備ができないASPに対して、どのような措置を講ずるべきか、お考えをご教示願います。

Q9. 不適切な事例が確認された場合には、個別事例による判断となりますが承認取り消しの対象となり得ます。承認取り消しとならない場合であっても、是正処置の有効性確認のための臨時審査が必要になると考えます。